

Sustainable Report No.004

健康寿命と資産寿命

～ライフスタイルにあわせた就業・資産運用を考える～



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 平均寿命の延伸と国家予算に占める社会保障費比率

- 日本人の平均寿命は男性80.98歳、女性87.14歳。その延伸により、年金、医療、介護など社会環境の質を維持するための**社会保障費は増大**し、国家予算に占める割合は今や約1/3にのぼる。
- 健康寿命は男性72.68歳、女性75.38歳。平均寿命との差に大きな変動は見られない。
- 単に寿命が伸びても、**健康寿命が伸びなければ生活の質“QOL”は向上しない**。「自分は大丈夫」という慢心や、「時間がない」「面倒」という未病・予防の意識が低いのではないか。
- 財政負担の増加に**個人の経済負担も比例**し、健康寿命を伸ばさなければむしろQOLは低下する。

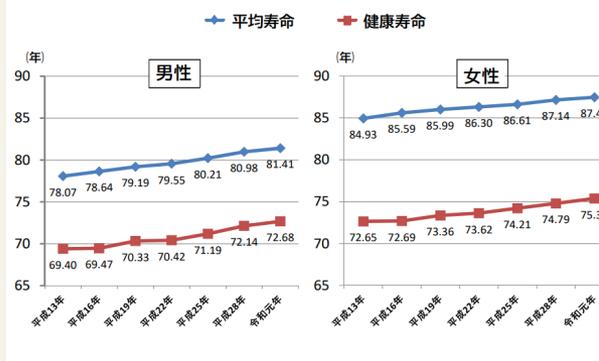
■ 社会保障予算増加の影響例

社会保険料の増加

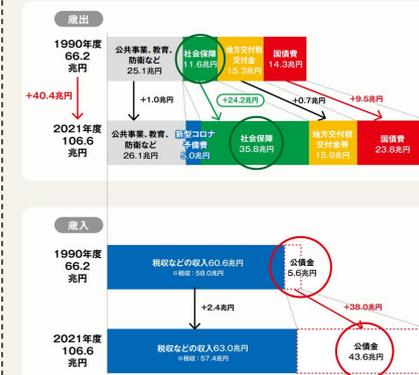
消費税増税

社会資本投資や年金の減少

■ 日本の平均寿命の推移（左）と財政構造の変化（右）【P5参照】



出典：厚生労働省



出典：財務省

健康寿命をのばす社会環境の整備が必要

『ナッジ理論』を活用して、健康管理の後回しを解消

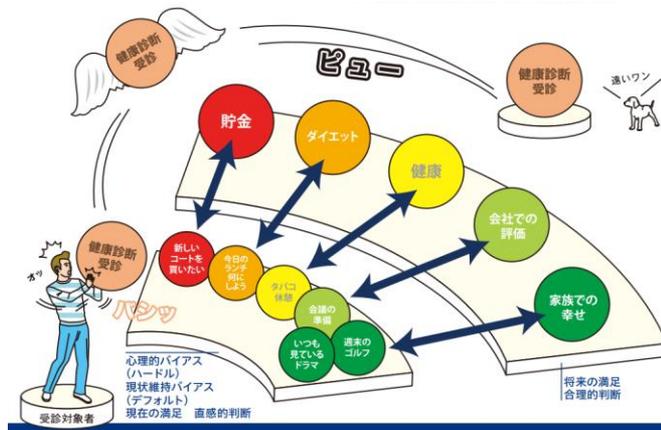
■ 未病・予防は自分の健康状態を知ることから

- 厚生労働省は、ナッジ理論による**行動科学を活用した健康アプローチ**に着目している。
- 地方自治体では、住民の健康管理に対する心理的バイアスを理解し、ナッジ実装に向けた体制構築と普及を図る。**検診受診率向上に効果をあげた優良事例がハンドブック等で横展開**される。
- 寿命の延伸に伴い、増加する老後資金をいかにして確保していくかマネープランも必要。

■ ナッジ理論とは

強制的でなく自発的により良い選択を取れるよう行動変容を手助けする方法

人間の行動を心理学、経済学から分析する「行動経済学」を実社会に活かす一つの理論。提唱者のリチャードテイラー教授は2017年にノーベル経済学賞を受賞。ナッジとは「そっと後押しする」という意味。



出典：厚生労働省

■ 特定健診とがん検診の同時受診勧奨

- Opt-outフォームで特定健診とがん検診のセット受診率アップ。セット受診により受診時間を短縮（平均約40分）
- 受診者の負担と経費を軽減。

氏名		高浜 夏子	
あなたの受け方はどれ？	集団検診	個別検診	受けたい場合は
	対象検診すべてをセットで受けたい場合 (希望日1つを指定してください)	別の日に受けたい場合 (お好みの検診日を選んでください)	受けたい場合は (検診日) 希望する検診日を選択してください
今年対象となる検診	特定健診	がん検診	検診日
	長寿健診	肺がん検診	
	胃がん検診	大腸がん検診	
	子宮頸がん検診	乳がん検診	
	肝臓ウイルス検査	骨密度検査	

セット受診そのものについて希望日を囲む（オプトアウト式）

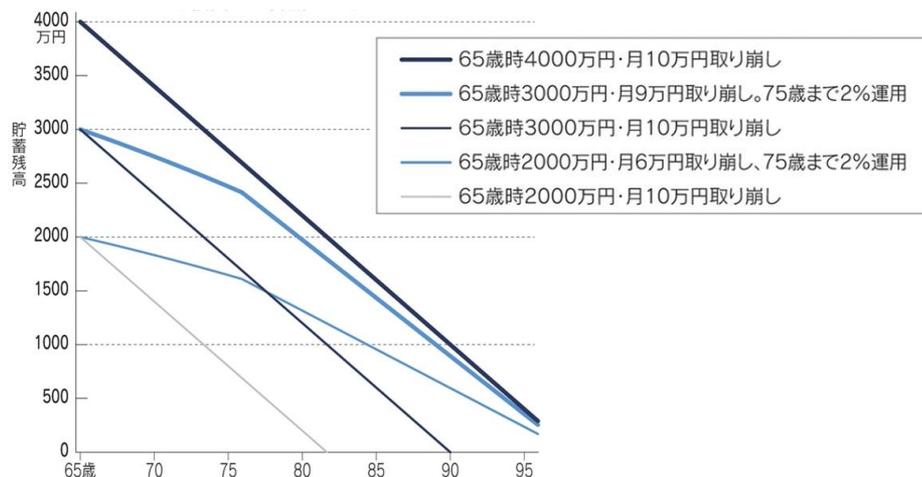
出典：内閣府／受診率向上施策ハンドブック（第2版）、福井県高浜町の例

“資産寿命”を伸ばす意識と計画的な行動とは

■ 資産寿命の延伸に向けた長期的な思考

- 老後必要な生活資金を**年金だけで賄うことは難しい**。金融庁の金融審議会による「老後20～30年間で約1,300万円～2,000万円が不足する」という試算を発端に物議を醸している。
- 個々が描く老後のライフスタイルは様々で、それに合った資金形成の助けとして、IDECOや積立NISAの税制優遇を活用することができる。
- 企業では定年延長など雇用確保措置を進めると同時に、**早い段階から従業員に優遇税制等の運用手段を提供**し、確定拠出年金（企業型DC制度）などの導入拡大がのぞまれる。

■ 老後資金と生活費のシミュレーション



出典：日本経済新聞

■ 積み立て投資で利用できる主な税制優遇制度

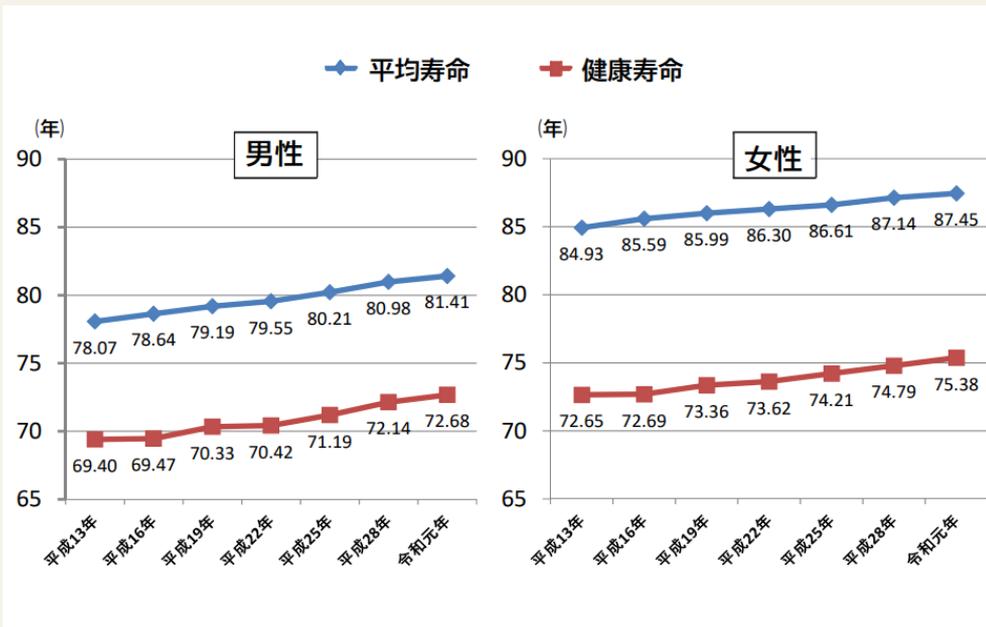
		税優遇の内容			掛け金上限(月)
		拠出時	運用時	受給時	
企業型DC ※1	通常型	掛け金は会社負担	運用益が非課税	年金等所得控除の対象 退職所得控除や公的	5.5万円(DCのみの場合) 2.75万(他に企業年金がある場合)
	マッチング拠出 ※1	全額所得控除			会社拠出の金額以下で掛け金総額がDCの上限まで
イデコ ※2					1.2万～2.3万 (会社員・公務員、専業主婦) 6.8万 (自営業、フリーランス)
つみたてNISA		運用益が非課税		年40万	

(注) 制度の内容は現時点。一部例外あり。※1) 企業に制度がある場合。
※2) 企業型DCと併用できないことが多い

出典：日本経済新聞

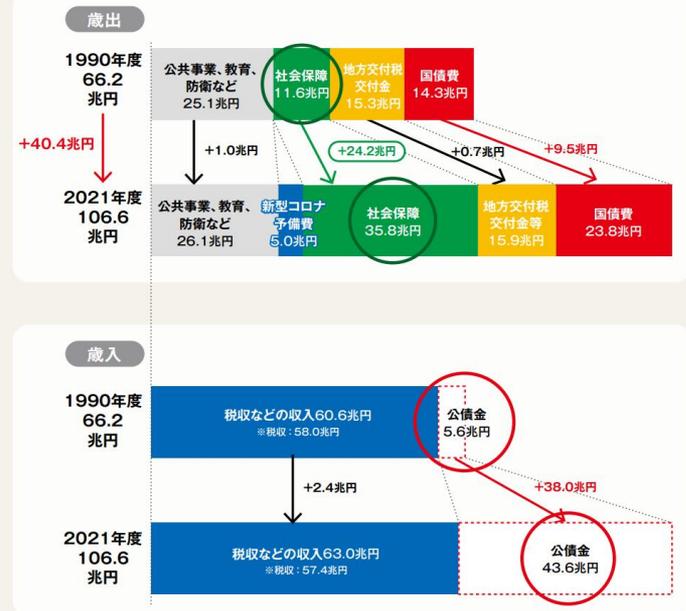
就業に限らず精神的にも経済的にも豊かな老後を

■ 日本の平均寿命の推移



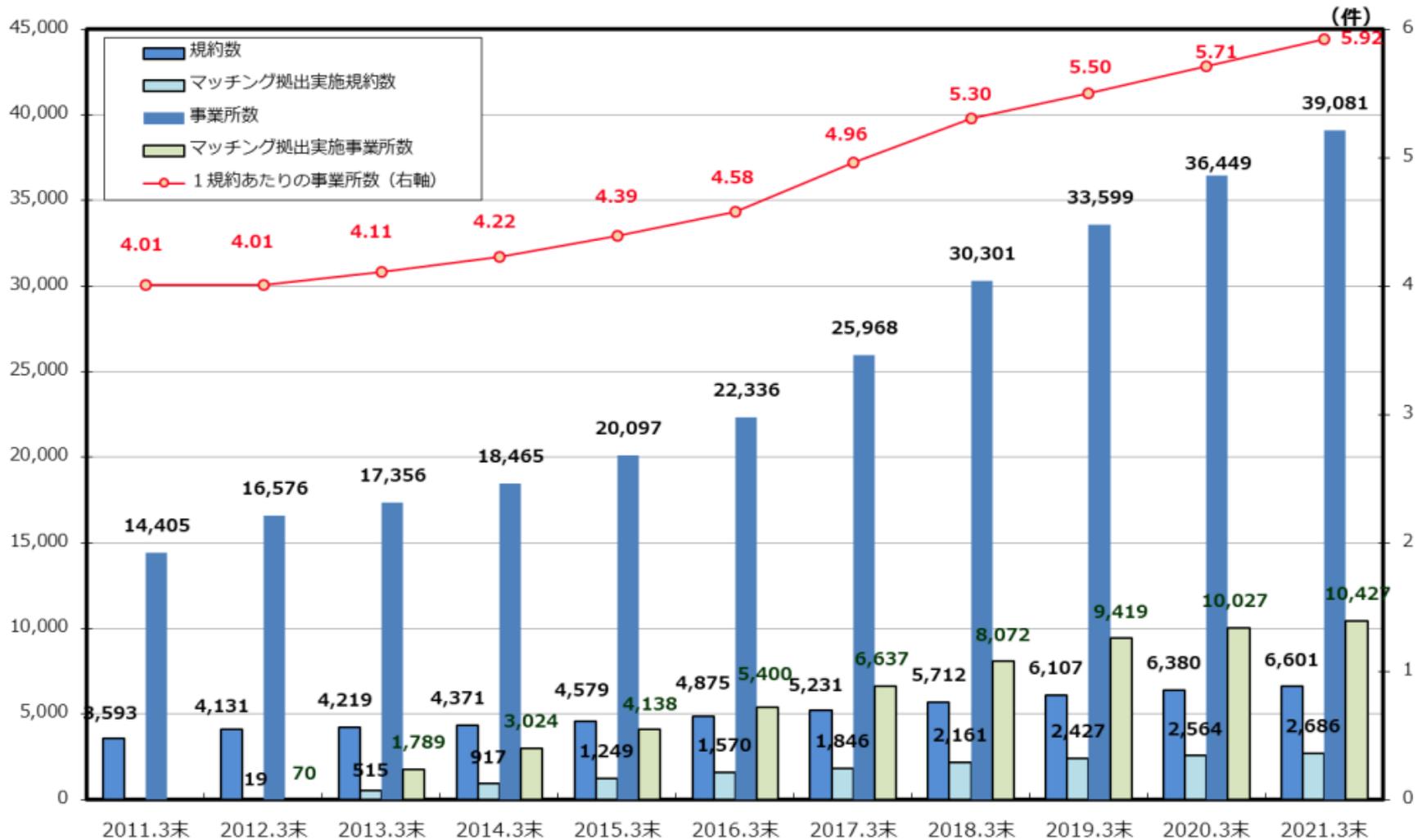
出典：厚生労働省

■ 財政構造の変化



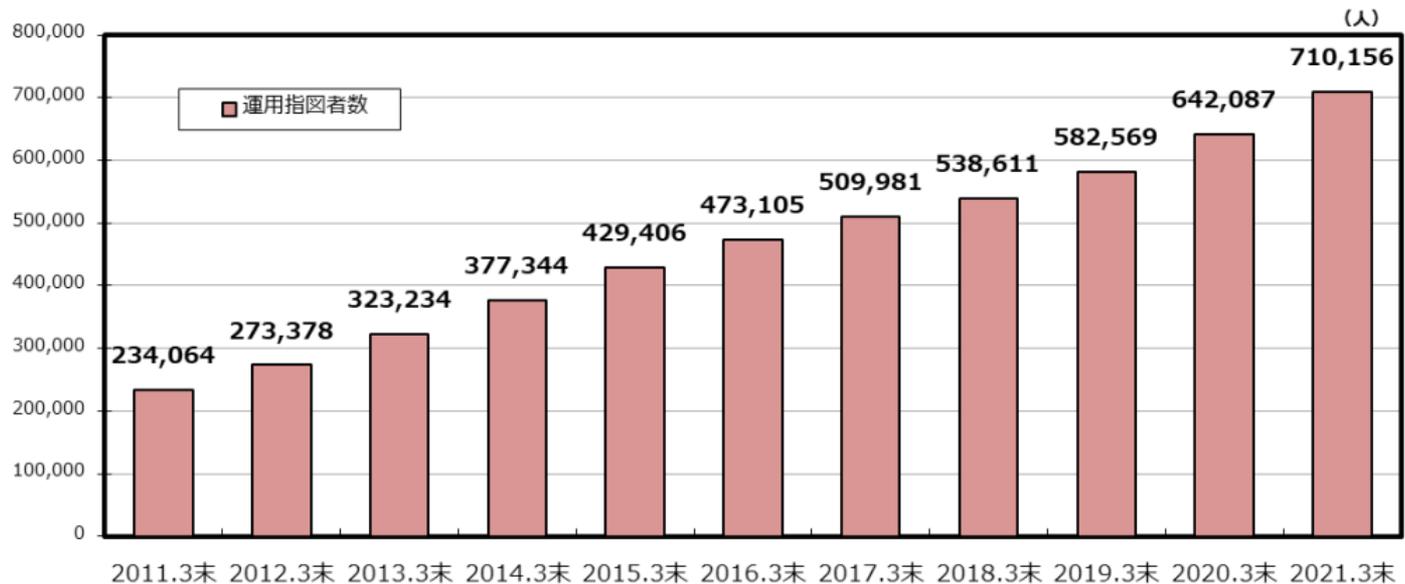
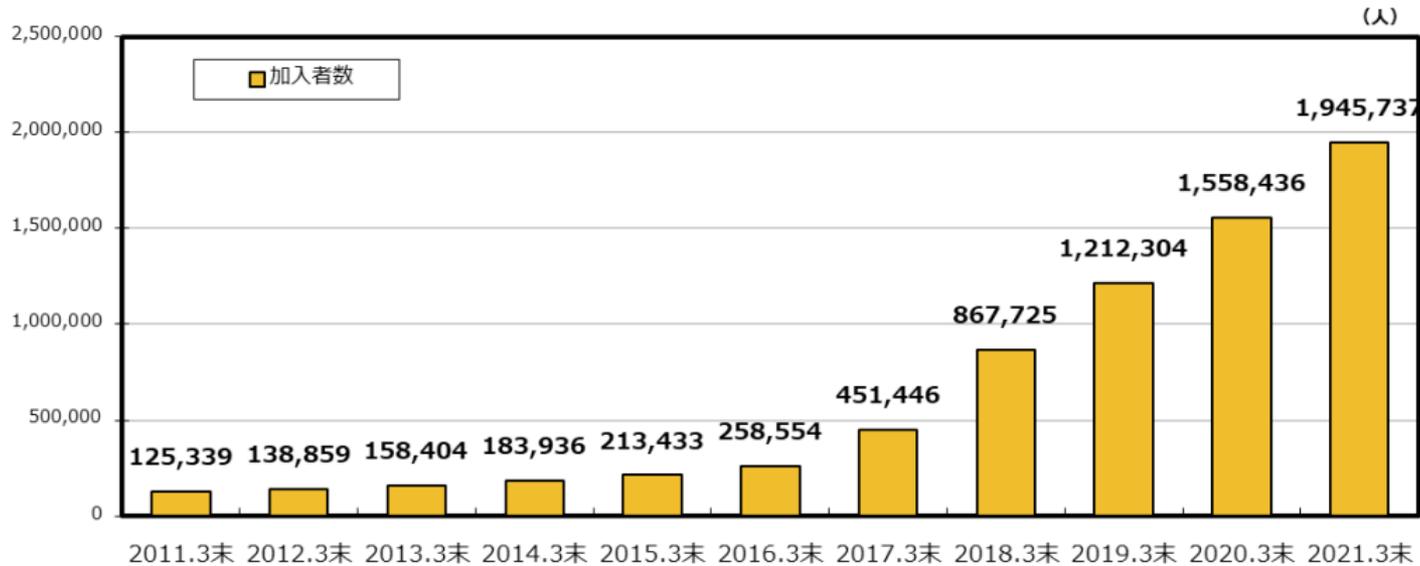
出典：財務省

参考・補足②：【企業型】確定拠出年金DCの規約数・事業所数の推移



出典：運営管理機関連絡協議会、「[確定拠出年金統計資料](#)」（2021年3月末版、2021年12月7日修正版）

参考・補足③：【個人型】確定拠出年金の加入者数・運用指図者数の推移



■ 参照・引用資料

- 厚生労働省, 「健康寿命の令和元年値について」, 2021年12月20日 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000872952.pdf>)
- 財務省, 「これからの日本のために財政を考える」 2021年10月 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202110_kanryaku.pdf)
- 厚生労働省, 受診率向上施策ハンドブック「明日から使える ナッジ理論」, 2022年3月11日参照 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000506624.pdf>)
- 厚生労働省, 「令和2年版厚生労働白書…令和時代の社会保障と働き方を考える」 (<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/index.html>)
- 厚生労働省 健康局健康課, 「現在の健康づくりの取組と今後の施策について」, 2021年3月19日 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000765913.pdf>)
- 厚生労働省, 「受診率向上施策ハンドブック…明日から使えるナッジ理論」 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000506624.pdf>)
- 厚生労働省 職業安定局, 「令和2年「高齢者の雇用状況」集計結果を公表します」 2021年1月8日報道発表(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15880.html)
- 日本経済新聞, 「50代からの確定拠出年金 改正で税優遇の期間長く」, 2021年8月1日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB167GT0W1A710C2000000/>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。